令和７年度秋田県総合政策審議会第１回環境・くらしワーキンググループ
（議事要旨）

１　日時　　令和７年７月 18 日（金）10：00～11：50

２　場所　　秋田県庁本庁舎７階　７３会議室

３　出席者（敬称略）

【専門委員】

石川　匡子（秋田県立大学生物資源科学部　教授）

名取　洋司（国際教養大学国際教養学部　准教授）

西野　大輔（西野法律事務所　弁護士）

【県】

熊谷　仁志（生活環境部次長）

髙橋　佐紀子（生活環境部次長）ほか関係課室長等

４　あいさつ（熊谷生活環境部次長）

県では今年度、県政運営の指針となる次期総合計画を策定することとしており、計画における取組の方向性等について、県の政策の総合的かつ計画的な推進に関する重要事項を審議する「総合政策審議会」で審議していただくこととしている。来年度からの４年間を期間とする次期総合計画では、八つの政策を柱に策定する方針としているところだが、このうち、「環境・くらし」の政策については、本ワーキンググループで議論し、計画策定に向けた提言を取りまとめていただくことになる。

県の政策展開においては、ターゲット層の特定、ニーズの把握、行動変容につながる効果的なアプローチを意識した議論が求められている。

こうした観点を踏まえつつ、本ワーキンググループの趣旨や運営への御理解と御協力を賜るとともに、課題、有効な方策などについて、積極的な御意見・御発言をいただきたい。本日はよろしくお願いする。

５　委員の紹介

６　座長選出

委員の互選により、西野委員が座長に選出された。

7　座長あいさつ

秋田で生活をする中で、人口減少などを始めとするネガティブなイメージばかりが聞こえてくるような気がしている。秋田に暮らして良かったというポジティブな計画を立てられるよう、ワーキンググループが上手く機能していけば良いと思っている。今日を含めて３回ワーキングが予定されているということで、時間も限られているが、活発に意見を出しながらより良いものを作れればと思う。

8　議事

（１）今年度の環境・くらしワーキンググループの進め方について

□事務局（杉山県民生活課長）

（資料１により説明）

（２）新秋田元気創造プランの振り返りについて

□事務局（関係課長説明）

（資料２、参考資料１により説明）

●西野座長

玉川中和処理施設が平成元年にできて以降、田沢湖のｐＨが上昇傾向にあるが、なぜ数値が上下するのか。また石灰の投入量には上限があるのか。

□事務局（田村環境管理課長）

玉川源泉の成分が変動するため、それに合わせて処理をしているものの、成分の変動が激しく目標達成に至っていない。石灰の投入量には施設の設計や処理能力の限界がある。

○名取委員

成果指標として挙げられている数字の多くが、最終的な成果（アウトカム）ではなく、その手前の活動量（アウトプット）である印象である。例えば、犬猫の収容数を減らすこと自体が成果であり、動物愛護センターへの訪問者数だけでは不十分ではないか。数値目標として成果を掲げる必要がある。

八郎湖について、水質だけでなく、自然環境全体として、また地域住民の文化と結び付けて、より広い視点で効果的な取組を考えるべきではないか。

他の関係するところにも影響する取組がいくつかあり、例えばクマの被害防止のための藪の刈り払いは、交通安全にも寄与するなど、多面的な効果を持つものであり、より取組が進むのではないか。

□事務局（藤原八郎湖対策室長）

八郎湖については、第４期計画を策定しており、その中で水質だけでなく魅力向上、生態系の健全性、情報発信も指標として検討している。

□事務局（加賀谷自然保護課長）

道路沿いの緩衝帯整備は、見通し改善にもつながると考えている。

○石川委員

秋田の食の評価は高いが、ＨＡＣＣＰの導入は小規模事業者にとって費用負担が大きい。どのように対応しているのか。

□事務局（佐々木生活衛生課チームリーダー）

大規模事業者は国際基準と同等な衛生管理が必要となるが、小規模事業者はＨＡＣＣＰの考え方を取り入れた衛生管理に取り組むことになるため、施設改修は必須ではなく、衛生管理計画・マニュアルの作成・記録が重要である。古くから営業している事業者は記録する習慣がないなどの課題がある。

○石川委員

年金支給日に警察官が銀行前に立って注意喚起を行っていることが、テレビのニュースなどで取り上げられ、高齢者自身が気をつけようという意識につながっていると思うがいかがか。

□事務局（細川警務課長）

年金支給日を狙った特殊詐欺など高齢者をターゲットとした犯罪があり、啓発活動を行っているが、それが直ちに被害防止につながっているかの検証はされていない。

（３）次期総合計画における有効な施策の検討

●西野座長

次期総合計画における有効な施策について、議論したい。進め方は、各項目について御意見を伺いたいので、資料３の施策１から施策３について、一つずつ進めていく。

初めに、事務局から説明を行い、その後に意見交換を行いたい。

では、事務局から説明をお願いする。

□事務局（杉山県民生活課長）

（資料３により、施策１について説明）

○石川委員

高齢者はテレビや新聞等で情報を得ている一方、若い方はテレビをあまり見ずInstagram、TikTok、YouTubeなどの短尺動画やネットの情報を見ている。情報発信においては、ターゲットを分けて行うべきである。

また、以前大学で飲酒運転の危険性が分かるビデオを見た時があり、事故の加害者側の家族の苦しみを伝えるようなショッキングな内容の啓発も、若年者には有効ではないか。

□事務局（杉山県民生活課長）

昨年度の消費者被害防止に向けた取組については、高齢者向けの啓発として、リーフレット配布やバスの車内放送、テレビＣＭ放送を行ったほか、若年者向けとしてＳＮＳ、全世代向けとしてＷｅｂ広告を活用するなど、あらゆる媒体を活用した啓発を行ったところである。

また、今年度においても、若い方にはInstagram、YouTubeなどを活用した啓発のほか、映画館のシネアドでの動画広告も活用することとしている。

このほか、高校や大学独自に生徒や保護者向けに運用しているポータルサイトでの啓発やＳＮＳにおけるインフルエンサーの活用も検討するなど、年代別のターゲットに応じた啓発を重点的に行っていく予定である。

□事務局（細川警務課長）

ＳＮＳやＷｅｂ広告を実施し、閲覧数は把握しているものの、閲覧者の地域や年齢層までは把握できていないので、業者と連携してターゲットを絞って行っていきたい。

また、高齢者安全・安心アドバイザーを全警察署に配置しており、交通安全教育や特殊詐欺防止に当たっている。

○名取委員

高校生の自転車ヘルメット着用率が低いのは、努力義務がオプションと誤解されているためではないか。「被ることが基本」という意識啓発が必要である。

また、通勤などで自転車を使う際、車道走行が危険だと感じる。安全な走行空間の確保は、自転車利用促進と交通安全の両面で重要である。

□事務局（細川警務課長）

ヘルメット着用が進まない理由には、費用、見た目、親の意見、学校での置き場不足などがある。学校への働きかけは継続しているが、強制的な指導が難しい側面もある。

道路環境の整備は道路管理者との連携が必要であり、新しい道路整備の際には自転車通行帯の設置などを検討していく。

□事務局（杉山県民生活課長）
　学校ではヘルメットの置き場がないなどの問題があるが、今後は、YouTube などで「かっこいい・おしゃれ」といったイメージでヘルメット着用を訴えることも考えている。

●西野座長
　詐欺被害に遭う人の多くは「自分は大丈夫」という「正常性バイアス」を持っているため、「怪しいと思ったら電話を切る」というアドバイスは効果が薄い。「誰でも被害に遭う可能性がある」というメッセージをより強く、広く啓発する必要がある。

□事務局（細川警務課長）
　「自分は被害に遭わない」という意識を打ち破るため、昨年から体験型の模擬詐欺電話講習を実施している。警察官が犯人役となり、実際に電話がかかってきた際の対応を体験してもらうことで、突然の状況での判断の難しさを実感してもらっている。この取組は効果的であり、今年も継続していく。

●西野座長
　ワンストップサービスを効果的に進めるため、特に性犯罪被害者など、警察署への相談をためらう方々が相談しやすいような、よりアクセスしやすい環境をアピールすることが重要である。

□事務局（細川警務課長）
　警察署への相談をためらう方のために、別の相談窓口を設けており、そこを通じて、まずは、被害者が相談しやすい体制を周知・徹底していきたい。

□事務局（佐々木生活衛生課チームリーダー）
　（資料３により、施策２について説明）

○名取委員
　猫の殺処分が多い主な原因は何か。飼い猫の脱走や遺棄などか。

□事務局（佐々木生活衛生課チームリーダー）
　主な理由としては、去勢・不妊手術をしていない飼い猫を放し飼いにすることで繁殖が進むケースや、飼い主のいない猫に餌を与える人がいることで猫が増え、近隣住民とのトラブルになるケースが多い。

○名取委員

野生動物への安易な餌やりが繁殖や人間との軋轢を招くことを、教育を通じて伝えるべきである。

□事務局（佐々木生活衛生課チームリーダー）

特に高齢者の一人暮らしの方などが、自らが飼えないが故に外の猫に餌を与えるケースが多い。動物愛護センターでは、餌やりがもたらす問題や不妊手術の重要性を指導しているが、やめさせることが難しい面もある。

今後は、小中学生への出前講座を通じて、命の大切さや適切な飼養の意識啓発を進める。

○石川委員

テレビなどで取り上げられる「地域猫」とはどのような取組か。

□事務局（佐々木生活衛生課チームリーダー）

「地域猫」とは、地域住民が主体となり、飼い主のいない猫に対して去勢・不妊手術を行い、元の場所に戻す活動（ＴＮＲ活動）のことであり、餌やりや排泄物の管理を適切に行うことで、猫の繁殖を一代限りで抑制し、住民トラブルを減らすことが可能となる。

秋田県でもモデル事業として秋田市を中心に実施されており、住宅街などでは活発だが、地方ではまだ浸透が不十分である。

●西野座長

生活衛生関係の職業に興味を持ってもらうには、高校生だけでなく小学生の段階から、職業体験などを通じて「人を綺麗にする」、「安全な食を提供する」といった仕事の喜びや重要性を伝えることが重要である。

○石川委員

秋田県は食の美味しさが魅力であるため、食品衛生管理者の資格取得など、安全な食を支える「裏側」の努力を可視化し、関係者だけではなく一般にもアピールすることで、職業としての魅力も伝えられるのではないか。

○名取委員

自然環境の活用や保全策を検討する上で、計画書に地図情報がほとんどないことは課題である。地図で活動場所を示すことで、他の政策との連携や調整の可能性が見えてくるため、地理的情報の提示を検討すべきである。

□事務局（加賀谷自然保護課長）
　クマの管理に必要となるゾーニング（区域設定）の地図化について、現在委託を検討しており、意見を参考にしたい。

●西野座長
　近年、クマが市街地に出没することが増えたが、その原因は何だと考えられるか。昔はあまり見られなかった。

□事務局（加賀谷自然保護課長）
　複数の要因が絡んでいる。狩猟者の減少による捕獲数の低下、人間の活動領域が縮小したことでクマが人間を恐れなくなり生活圏に近づいてきている可能性、山で食料が不足した際に人間の生活圏で食料を得ることを学習したクマが増えたことなどが考えられる。過去のクマ生息数減少に伴う狩猟自粛期間も影響している可能性がある。

●西野座長
　対策として挙げられているデジタル技術の活用とは、具体的にどのような技術か。

□事務局（加賀谷自然保護課長）
　クマが山から生活圏へ移動するルートを、定点カメラや発信器（クマに装着）によるモニタリングでデータ化し、出没傾向を把握することで、クマが人里に近づかないように、触ると不快な刺激を与える装置、ドローン等による追い払い等ができないかと考えている。
　罠にセンサーを付けて捕獲を検知するシステムなどは既に開発されており、人的巡回が難しい中で、これらの技術を活用して対策を進める。
　また、「強化ゾーン」を設定し、人の生活圏にはクマが生息しないよう、集中的な捕獲強化策も検討している。

○石川委員
　県内の水質は毎年定期的に測定されており、良好な状態が維持できていると思うが、現状の監視体制で十分か。

□事務局（田村環境管理課長）
　河川の調査ポイントで毎年複数回調査を実施しており、ＰＦＯＳなどの新たな監視対象物質についても調査項目を増やして対応しているため、モニタリング体制はおおむね整っていると考えている。

○石川委員
　白神山地のガイドは地元の方が担当しているのか。

□事務局（加賀谷自然保護課長）
　現在 38 名のガイドがおり、地元の方が中心だが、高齢化で活動が難しくなっている。今年度は新たに６～７名がガイドになる見込みである。

○石川委員
　通常のガイドに加え、より専門的な「遺産ガイド」のような育成も重要である。

□事務局（加賀谷自然保護課長）
　来年度は、既存ガイドを対象とした、より詳しい「遺産地域ガイド」のような研修も実施予定である。

○名取委員
　生物多様性や自然環境保全は、農業、林業、漁業、河川管理といった他分野や、地域住民の福祉と連携して取り組むことで、現場での活動がより促進される。
　例えば、「健康寿命を延ばすために自然環境が必要」といった多角的な視点も取り入れるべきである。小中学生への生物多様性や自然環境の重要性の理解促進には、地域に長く住む人からの話を聞く機会や、実際に現場（自然公園、きれいな河川、里山など）に触れる機会を増やすことが重要である。学校の近くでできる体験や、電子版リーフレットの活用も有効である。

□事務局（加賀谷自然保護課長）
　小学生を対象とした自然観察会や宿泊体験、秋田市での体験活動は既に行っている。今年度は、電子版リーフレットを作成し、学生に配布して、現場に足を運んでもらう機会を増やしたい。

●西野座長
　他に委員の皆様から連絡等はあるか。ないようなので、進行を事務局に戻す。

□事務局
　熱心な御審議をいただき、感謝申し上げる。
　以上をもって、令和７年度秋田県総合政策審議会第１回環境・くらしワーキンググループを閉会する。
以上